

徳島市における空き家を活用した災害時の子育て支援のありかた

建築計画研究室 坂口 なごみ

(令和4年2月9日)

1.研究の目的と背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災は乳幼児やその保護者、保育者に大きな被害をもたらした。母子を支援する団体が機能をストップし、未就園児を育てる母子に対する様々な問題が起こった。この教訓から、避難所における妊産婦への支援は変わりつつあるが、避難所以外の乳幼児を育てる保護者の居場所づくりや、子育て支援を行う団体の事業継続へのサポートなどは未だ手つかずのままである。

本研究では、子育て支援を行う団体の現状や課題、利用者のニーズについて明らかにした上で、災害時でも平常時と変わらず事業を運営できる体制構築を目的とする。その手段として、空き家を活用した新たな拠点づくりのプロセスを提言する。

2.研究方法

子育て支援センターの現状を把握するために、災害時事業継続について、子育て支援団体を含む県内のNPO法人365団体を対象にアンケート調査を行う。子育て支援のニーズや空間的特徴を知るために、徳島市内の子育て支援センターSの利用者・職員にヒアリング調査を行う。また、空き家の福祉転用の実例と、建築基準法で定められた、福祉転用する際に必要な防災設備を調査する。これらの調査結果から、新しい運営場所を選ぶ際の空き家評価指標を作成し、子育て支援センターSをモデルとした、評価指標を用いた空き家評価の実施例を示す。

3.徳島市内の子育て支援センターについて

子育て支援センターは、乳幼児及びその保護者が交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供などの援助を行っている。現在、3歳未満の未就園児を育てる母子が、制限が無く利用できる機関は児童館と地域子育て支援拠点事業のみであり、子育て支援センターは児童館よりも保護者同士が繋がれる工夫が多いことが特徴である。また利用者へのヒアリング調査では、利用者の出身地でニーズが大きく分かれることが分かった。転勤等で他県から移住してきた利用者は、知り合いづくりや相談できる場を求めて子育て支援センターに訪れており、災害時は施設を拠点とした取り組みを求めている。しかし徳島県出身の利用者は遊び場の一つとして自宅から近いこのセンターに通っており、災害時は両親と共に避難するため避難所での支援を求めている。現在、市内の子育て支援センターに通う利用者の半分以上が県外出身者であることを踏まえ、災害時、県内出身者に居場所に対してのニーズが高いことが分かった。

4.徳島県内の子育て支援団体へのアンケート調査

子育て支援センターの運営主体の多くはNPO法人であるため、災害時の事業継続について子育て支援団体を含む県内のNPO法人にアンケート調査を行った。このアンケート調査から、①全体の50%の子育て支援団体が浸水エリア内に事務所を構えている②74%の団体がBCPを策定していない③約80%の団体が、事務所が被災した場合に備えて別の運営場所を検討していない④別の運営場所を選ぶ際、「現在の事務所からの近さ」を重視している⑤災害時の事業継続における課題は、「場所の確保」や「用具や施設の破損」など運営場所に関する回答であることが分かった(図1.1)。以上のことより、新たな運営場所の検討は必須であると言える。

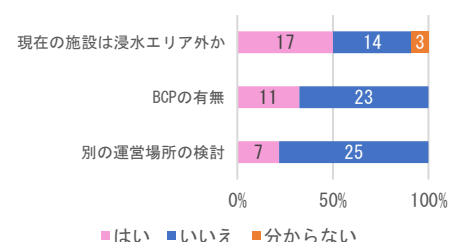


図 1.1 アンケート結果 (N=34)

5.空き家の福祉転用

空き家を保育拠点や福祉避難所として福祉転用した事例は徳島県及び全国に存在している。また、徳島県

で空き家数が増加していることを踏まえ、空き家を活用したサテライト型子育て支援センターを提言する。サテライト型施設とは、従来の施設を母体として構えつつ、母体施設とは別の場所で運営される施設をいう。平常時は宿泊や長時間の預かりなど現在のセンターと違う使い方ができ、災害時は、昼間は子育てするお母さんの繋がる場・相談できる場として運営し、夜間は、避難所で過ごしにくい親子のための一時的な避難所へと変化する。

6. 空き家子育て支援センターとして福祉転用する場合の評価指標

市内の子育て支援センターSをモデルに、サテライト型施設の場所の検討を行う。この手順を図1.2に示す。STEP1では、市内の不動産会社から、現在の子育て支援センターSから最も近く、かつ建物の大半が津波浸水想定エリア外となる佐古地区の蔵本駅周辺の空き家・空き室・空きテナントの物件情報を収集した。STEP2では、収集した空き室15軒、空きテナント7軒を対象に、QGISを用いた津波浸水想定リスクの分析を行った。STEP3では、空き家を福祉転用する際に、建築基準法で定められている消防設備の設置が義務付けられているか確認した。STEP4では、空き家子育て支援センターとして利用するための空き家評価指標を作成した。4章のアンケート調査の、子育て支援団体の「別の運営施設を選ぶ際に重視すること」の回答(図1.3)の比率から評価指標を作成し、利用者へのヒアリング調査から得た二つの条件を追加した。(表1.1)。STEP5では、津波浸水想定エリア外の空き室・空き店舗8軒に、評価指標を用いて点数付けをした。この結果、1位から3位が空き室でという結果になり、サテライト型施設の候補として1位の空き室C(図1.4)が最も適していることが分かった。

7. 結論

本研究では、子育て支援を行う団体の現状や課題、利用者のニーズについて明らかにした上で、災害時でも平常時と変わらず事業を運営できる体制構築を目的とする。その手段として、空き家を活用した新たな拠点づくりのプロセスを提言した。

子育て支援センターでは、児童館よりも人と繋がることが重要視されており、「災害時も施設を拠点とした取り組みにニーズがある」こと、県内の子育て支援団体が、事業継続の課題として「場所の確保」が挙げられていることから、災害時に備えた別の運営場所の検討が必要であることが分かった。また、徳島県では空き家数が増加していることから、空き家を活用したサテライト型子育て支援センターを提言し、実際に子育て支援センターSをモデルに、空き家評価を実施した結果、店舗ではなく空き室が適していることが分かった。

今後の課題として、空き家評価指標に子育て支援センターの利用者のニーズを十分に反映させることができなかったこと、また子育て支援だけではなく、他の福祉の分野にまで研究範囲を広げることができなかったことが挙げられる。

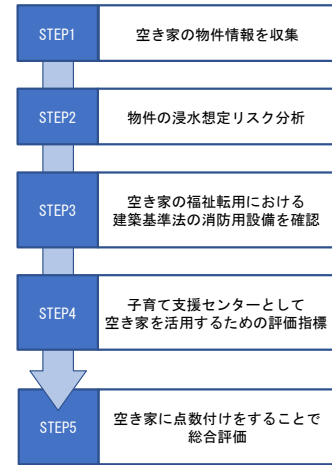


図1.2 空き家評価の手順

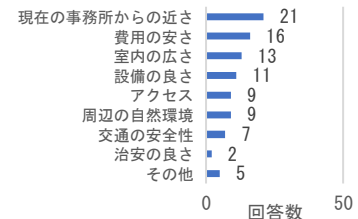


図1.3 別の運営場所を選ぶ際に重視すること

表1.1 空き家評価指標

重みづけ	条件	レベルA (×3)	レベルB (×2)	レベルC (×1)	空き室C
アンケート	×11 現在の事務所からの近さ	~3km	3~5km	5km~	3.2km
	×8 費用の安さ(円)	~5万	5~10万	10万~	5万
	×7 室内の広さ	50㎡~	35~50㎡	~35㎡	55㎡
	×6 設備の良さ	キッチン トイレ 風呂	キッチン トイレ	トイレ	キッチン トイレ 風呂
	×5 アクセスの良さ(駅から徒歩)	~5分	5~10分	10分~	蔵本駅から徒歩4分
	×5 自然環境の良さ(公園の距離)	~500m	500~1000m	1000m~	1.2km
	×1 治安の良さ(交番の距離)	~1km	1~2km	2km~	280m
ヒアリング	×1 駐車場	2台以上	1台	なし	2
	×1 園庭及び外の空間	10㎡~	~10㎡	ベンチ	なし
合計					103 1位



図1.4 空き室Cの平面図